

## 産業連関モデルによる中国増値税改革の価格効果

叶作義\* 藤川清史† 下田充‡ 渡邊隆俊§

### 報告要旨

現行の増値税(VAT)は、1984 年の税制改革により、それまでの工商税が改編され、流通税の一つとして試験的に導入された。1994 年には、「中華人民共和国増値税暫定条例」に基づき本格導入され、その際に、増値税の実施と並行して輸出還付政策も実施された。増値税の税収規模を簡単に紹介すると、2007 年時点の税収総額が約 5 兆元であったのに対し、増値税による税収は約 1.6 兆元で、税収総額の 32%に達している。

このように、中国における基幹税として位置づけられている増値税であるが、近年、比較的大きな制度改正が進められた。その代表的なものとして、輸出税還付率の変更と投資財税額控除制度の導入が挙げられる。本研究では、増値税改正が中国経済にどのような影響を与えたのか、産業連関分析の枠組みで考察する。特に、「輸出税還付」や「投資財税額控除」などのいくつかの制度変更のシナリオを設定し、価格面、税収面からその経済的影響を検証していく。

本研究より得られた主な分析結果は以下の通りである。

- 1) 2009 年の増値税改革による投資財税額控除の導入は、国内物価を約 1.6%低下させ、税収を約 5,500 億元(導入前の約 26%)減少させる効果をもたらしたと試算される。
- 2) (現実的な想定ではないが)仮に輸出税還付を全廃した場合、国内物価は約 2.7%上昇し、税収は 1.15 兆元増加する。一方、輸出に係る増値税が全額還付された場合には、国内物価は約 0.9%低下し、税収は約 2,900 億元減少する。
- 3) 上記 1)、2)より、中国のように国内固定資本形成や輸出のシェアが高い国においては、投資財税額控除や輸出税還付は、特に税収、言い換えれば、収益を通じた企業の行動に極めて大きなインパクトを与えられよう。

中国は、輸出税還付率を政策変数として活用してきた。輸出促進産業(育成産業)や抑制産業(外国との摩擦軽減措置的な産業)をコントロールするための調整弁としての機能は今後も保ち続けるものと考えられる。ただし、輸出税還付率の変更は極めて頻繁であり、このことは企業にとって不確実性を増大させるリスク要因ともなりうる。投資財税額控除については、短期的には世界的な不況下での内需拡大、長期的には資本ストックの蓄積による生産性の向上が期待されている。これらの政策のあり方は、今後の中国経済の成長を左右する重要なファクターであると位置づけられるかもしれない。

\* (株)日本アプライドリサーチ研究所, yzuoyi@ari.co.jp

† 名古屋大学大学院国際開発研究科, fujikawa@gsid.nagoya-u.ac.jp

‡ (株)日本アプライドリサーチ研究所, shimoda@ari.co.jp

§ 愛知学院大学商学部, twata@dpc.agu.ac.jp